

こんなに危険 戦争法

廃止しかない

戦争法は米国の戦争に、いつでも、どこでも、どんな戦争でも自衛隊が参戦・支援するものです。最悪の違憲立法は廃止するしかありません。

「戦闘地域」での軍事支援が拡大

殺し殺される危険
決定的に高まる

戦争法では、これまでの「非戦闘地域」という「歯止め」をなくし、自衛隊が「戦闘地域」に踏み込んで「後方支援」できるようにしました。

- ▶「戦闘地域」に派兵すれば、攻撃され、戦闘に。
- ▶「後方支援」とは国際的には兵站。武力行使と一体不可分です。
- ▶兵站ほど狙われやすい…米陸軍



米海兵隊との共同演習で射撃訓練をする陸上自衛隊員

死傷者の10～12%は補給任務です。

- ▶無制限の武器使用・弾薬提供の危険…法文上は核兵器の輸送も排除されていません。

PKO法改定 戦乱地域で治安維持活動

形式上「停戦合意」がつくられているが、なお混乱・戦乱が続いているようなところに自衛隊を派兵。治安維持活動などをさせることとなります。

アフガニスタンに展開し、13年間で約3500人が死亡した国際治安支援部隊（ISAF）のような活動に参加する可能性があります。

集団的自衛権 侵略国の仲間入りは許されぬ

日本がどこからも攻撃されていないのに、他国に武力行使するのが集団的自衛権行使です。政府は、発動は「きわめて厳格に限定されている」といい

ますが、判断するのは時の政権。「限定」どころか「無限定」です。米国の先制攻撃の戦争でも発動がありうることで国会論戦で明らかになりました。

注目 「戦争法廃止の政府」とは

日本共産党が提案している「戦争法廃止の政府」の内容を紹介します。

国民のたたかいをさらに発展させ 安倍政権をうちたおそう

「戦闘地域」での兵たん、治安活動、米軍防護の武器使用、集団的自衛権——海外での武力行使に道をはひらく戦争法を、一刻たりとも放棄するわけにはいきません。安倍政権を打倒し、日本の政治に立憲主義と民主主義をとりもどしましょう。

「廃止」の政党、団体、個人が共同し 国民連合政府をつくろう

日本共産党は、戦争法廃止の一点をつくることをよびかけます。政策・立場のちがいを互いに留保・凍結し、大同団結しようという提案です。

つぎの国政選挙で 野党の選挙協力をおこなおう

日本共産党は、「戦争法廃止の国民連合政府」で一致するすべての野党と選挙協力をおこなうために誠実に力をつくします。昨年の総選挙の沖縄1～4区では、「基地建設反

戦争法の廃止を求めます 日本共産党

内閣総理大臣 安倍晋三殿 **【要望事項】** 一、戦争法である「平和安全保障関連法」をすみやかに廃止してください
一、立憲主義の原則を堅持し、憲法9条を守り、いかしてください

氏名	住所

取扱団体 ● 日本共産党国会議員団近畿ブロック事務所 〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンピース102号
【お願い】 この署名は、日本共産党国会議員団近畿ブロック事務所 Fax 06-6975-9115にお送り下さい。